

事務事業名	木造住宅耐震診断事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	建設部		単位番号	7087									
			所属課室	建築住宅課		課長名	小林正吾									
			所属担当	建築・開発指導担当		担当者名	藤巻勝友									
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		15 市街地・住環境の整備	事業区分	01	一般	0	8	0	5	0	3	0	2	0	0	2
施策		25 住環境の整備		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業												
				☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業												
				☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	耐震改修促進法・市木造住宅耐震診断事業実施要綱												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・建築物の耐震診断を実施し、地震に対する安全性の意識の啓発を行い、震災に強いまちづくりを目指す。 1. 国に補助金交付申請を行う。2. 広報により診断の募集を行う。3. 山梨県建築士協会と業務委託契約を締結する。4. 診断の実施。5. 診断結果説明会の実施。6. 委託費の支払い。7. 国に補助金請求書の提出。			事業費の主な内訳（22年度）												
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)						
				消耗品費		26										
				調査研究委託料		1,200										
				作成委託料		292										
												計		1,518		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	40戸の耐震診断を実施した。耐震化の促進のため地震ハザードマップ拡大版(300部)の作成を行った。
23年度活動予定	50戸の耐震診断を予定。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・昭和56年5月31日以前に建築された木造個人住宅に住んでる市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
・耐震診断を実施し耐震化の必要性を認識してもらう	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
・耐震改修促進計画の目標値の向上	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 耐震診断が必要と認識する市民	人
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 耐震診断が必要な建築物	戸
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 耐震診断の申込者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 目標値	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円	5,600	745	750	600	600	600	8,895
		県支出金	千円	300	330	405	330	300	300	1,965
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	333	443	375	440	300	300	2,191
	事業費計 (A)			千円	6,233	1,518	1,530	1,370	1,200	13,051
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	12
		延べ業務時間	時間	720	720	720	720	720	720	4,320
		人件費計 (B)	千円	3,212	3,212	2,853	2,853	2,853	2,853	17,116
	(A)+(B)			千円	9,445	4,730	4,383	4,223	4,053	30,167
活動指標			人	45.0	33.0	50.0	40.0	40.0	40.0	
対象指標			戸	11,200.0	11,185.0	11,170.0	11,155.0	11,140.0	11,125.0	66,975.0
成果指標			人	41.0	40.0	50.0	40.0	40.0	40.0	251.0
上位成果指標			%	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	6.0

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年度より国の補助金制度が施行されてから
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	東日本大震災後耐震診断の重要性が高まり耐震診断の申込み件数が増加している
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	耐震診断を行いたい、家の中に設計者が入ることに抵抗がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	年2回広報等により診断についてのお知らせを行っている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	耐震診断の必要性を認識していただくために、地震ハザードマップ拡大版(300部)を作成し配布を行った。

事務事業名	木造住宅耐震診断事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 安心安全なまちづくりの一環を担っている事業である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 公共性が高い事業である
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 旧建築基準法の建物が耐震性に劣る建物であるので、現状が適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 耐震診断の必要な家にダイレクトメールを発送する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 目的は同じであり、事業を統合したほうが予算の歳出の取り扱いが簡素化できる。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 人の命に係わる事業である。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 平成27年度までの時限事業である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 市民の安全を守るための事業である。また、全県下統一単価により実施している。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 耐震化への関心、必要性が高まる中、現状の人員で対応していく。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 耐震性の無い木造個人住宅が対象であるが、店舗や集合住宅が対象ではない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	市内にある昭和56年5月以前に建築された木造住宅(約1万戸)が多く、それに反して耐震診断の必要とされる戸建ての木造住宅の診断件数はまだ少ない状況。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2) 改革改善案について ①耐震性の無い木造個人住宅が対象であるが、店舗や集合住宅が対象ではないので、今後関係機関に呼びかけていく。 ② ③		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要 (5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>①</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑫</td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐			成果優先度評価結果	①	コスト削減優先度評価結果	⑫
		コスト水準																										
		削減	維持	増加																								
成果水準	向上	☐	☐	☐																								
	維持	☐	☒																									
	低下	☐																										
成果優先度評価結果	①																											
コスト削減優先度評価結果	⑫																											